

## 原 著

地域在住高齢者の最長職と現在の就労状況および就労理由との  
関連に関する研究

スギウラ ケイコ ムラヤマ ヒロシ ノナカク ミコ ハセベマサミ\*<sup>2\*</sup>  
 杉浦 圭子\* 村山 洋史\* 野中久美子\* 長谷部雅美\*<sup>2\*</sup>  
 フジワラ ヨシノリ  
 藤原 佳典\*

**目的** 最長職は高齢期の健康状態や生活の質に関連すると報告されている。本研究では、主として就労支援の観点から、最長職の就労形態および業種と、現在の就労状況および就労理由との関連を明らかにすることを目的とした。

**方法** 東京都大田区入新井地区に居住する65歳以上の者のうち、要介護度4以上、施設入所中の者等を除いた8,075人全数に対し、2015年8月に郵送による無記名自記式質問紙調査を実施した。調査票では基本属性、生活状況、現在の就労状況および最長職の就労形態と業種を尋ねた。また、現在就労している者については就労理由を尋ねた。分析は現在の就労状況（「常勤」「非常勤」「就労なし」）を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析を、就労理由については個々の理由の該当有無を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った。

**結果** 5,184件の調査票を回収し（回収率64.2%）、5,050件を分析対象とした。最長職の就労形態は、正規の職員・従業員が最も多く42.7%で、業種は販売・サービス職が最も多かった（24.2%）。常勤、非常勤を含め現在の就労者は約3割だった。常勤・非常勤を含めた就労者のうち、その就労理由を尋ねると「生活のための収入を得るため」が最も多く約3割を占め、次いで「健康のため」「生きがいを得るため」「社会貢献・つながりを得るため」であった。現在就労している者の最長職の業種は、常勤では自営業主・自由業、会社・団体などの役員が多く、非常勤では専門職が多かった。就労していない者は正規の職員・従業員および無職（専業主婦含）が多かった。現在就労している理由を「生活のための収入を得るため」とした者は、最長職の就労形態については自営業主・自由業が、業種については労務系職種が多く、「健康のため」「生きがいを得るため」「社会貢献・人とのつながりを得るため」を理由としていた者は、最長職が正規の職員・従業員が、会社・団体などの役員、業種については事務系・技術系職種が多かった。

**結論** 最長職の就労形態や業種によって現在の就労状況や就労理由が異なることが明らかとなった。高齢者の就労や社会参加が円滑に推進されるためには、高齢期の健康状態や生活の質に関連が深い最長職を含め、生活背景などの個別性を加味する必要があると考える。

**Key words** : 高齢者, 就労, 最長職, 社会参加

日本公衆衛生雑誌 2022; 69(1): 37-47. doi:10.11236/jph.21-032

## I 緒 言

高齢者の生活は、加齢に伴って、仕事や家事中心

であった状況から余暇や社会活動の生活時間が増加することが報告されている<sup>1)</sup>。高齢者が自分らしく生活していくにあたり、先行研究では、高齢者が社会参加することは、介護予防の観点から長期的な生活機能の維持に寄与する可能性がある<sup>2)</sup>とされ、その基盤には、社会参加に伴う社会的役割や社会関係（人とのつながりや交流）があると考えられている<sup>3)</sup>。

社会的役割を伴う社会参加活動の一つとして、労働市場への参加（すなわち就労活動）も一つの選択

\* 東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム

<sup>2\*</sup> 聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科  
責任著者連絡先：〒173-0015 東京都板橋区栄町35-2

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム 村山洋史

肢である。高齢期の就労は、認知機能低下や死亡リスク低下との関連も報告されている<sup>4~7)</sup>。就労することは適度な身体運動や知的活動を伴うため、結果として基本的日常生活動作の維持<sup>8)</sup>や精神的健康の保持<sup>9)</sup>につながるという。これらは、ひいては高齢者の健康寿命の延伸につながると思われる。また、生産年齢人口減少による労働力不足が懸念される中、高齢者の労働市場への参画が期待されている。現状の65歳以上の従業員の担当業務は「社員の補助・応援」等ではなく「所属部署の主要な業務」が44.9%を占め<sup>10)</sup>、それ以外の年齢層と同等の業務を行っている実態が示唆され、主力な労働力となっていることも予想される。

高齢者側の状況をみてみると、高齢者の就労意欲は高いことが報告されている。2017年度版の高齢社会白書<sup>11)</sup>においても現在就労している60歳以上の者の約4割が「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答し、70歳位まで、またはそれ以上との回答を合計すると8割を占め、高い就業意欲を持っていた。しかし、就業者総数に占める高齢の就業者の割合は年々増加の経過はみせるものの13.3%程度にとどまっている<sup>12)</sup>。

高齢者の就労の目的は「収入が欲しいから」という経済的な理由が約半数を占め最も多い。これは、ドイツやスウェーデンなどの他国と比較しても高い<sup>13)</sup>。それ以外の就労理由では、「働くのは体に良いから、老化を防ぐから」が24.8%であり、健康上の理由をあげる者も他国に比べて高い割合を示している。さらに「生きがい、社会参加のため」を理由とする者も年代が上がるにつれ増加していくことも報告されている<sup>14)</sup>。先述したように高齢期での就労は社会的自立や生きがいを促す<sup>15)</sup>ことからサクセスフルエイジングの条件として挙げられるプロダクティビティを高めることに貢献できると考えられる。

高齢期の生活様式や生活習慣はそれまでのライフスタイルに影響を受けやすい。そのため、高齢者の就労を推進する上で、これまでのライフコースを加味することは重要である。たとえば、専業主婦や無職も含め、それまでどんな仕事をどのような形態で従事していたかという要因（すなわち最長職）は、高齢期の就労状況や動機に大きく影響すると考えられる。また、最長職は労働者としての軌跡を示し、地位的指標の一つであると同時に、高齢者の健康にまつわる生活の質の隠された格差を生み出すともされている<sup>16)</sup>。さらには、就労を含む社会活動には年齢、性別、家族形態などの基本属性や健康度自己評価が関連することが明らかになっている<sup>17)</sup>。しかし、過去の就業経験と高齢期の就業状況の関係につ

いての知見は十分ではない。

以上より、本研究では、「過去の就労経験によって、高齢期に就労するという行動や就労する理由は異なるのか」とのリサーチクエスチョンを解明すべく、以下の2点を目的とする：1. 最長職の就労形態および業種が現在就労しているか否かの状況と現在の雇用形態に関する特徴を明らかにする；2. 最長職の就労形態および業種と現在の就労理由との関連を明らかにする。これらを明らかにすることにより、たとえば高齢者就労支援の現場では、本人のこれまでの就労経験に関するアセスメントから、よりスムーズな支援につなげられる可能性がある。本研究は、高齢期の就労の継続や再就職、もしくは社会参加に関する支援や介入方策に対する基礎資料とすることを目指す。

## II 研究方法

### 1. 研究対象者と調査方法

対象は、東京都大田区入新井地区に居住する65歳以上の者であり、2015年8月に郵送による無記名自記式質問紙調査を実施した。2015年7月1日時点で入新井地区に居住する65歳以上の者8,954人のうち、自力での回答が困難であると予想される要介護度4以上の認定を受けている者401人、施設入所中の者97人、および調査票発送時点までに転出や死亡した者381人を除外した8,075人に対して調査票を送付した。

本研究は、東京都健康長寿医療センター研究部門倫理委員会の承認を得た（承認日2015年4月23日；承認番号25）。調査対象者には、調査の趣旨や調査協力が任意であること、および個人情報の保護に関する説明を調査票に同封した文書上で行い、調査への回答をもって同意を得たものとした。

### 2. 調査項目

#### 1) 基本属性と生活状況

性別、年齢、世帯状況（独居か否か）、暮らし向き、教育歴および主観的健康感を尋ねた。暮らし向きは、「あなたの世帯の今の暮らし向きはいかがですか」という質問に対して5件法で尋ねた。分析では、「非常に苦勞している」「やや苦勞している」を1点、「どちらともいえない」を2点、「ややゆとりがある」「非常にゆとりがある」を3点として使用した。教育歴は、最終学歴（「学校に行かなかった」～「大学院卒」）を尋ねた。分析では、「中学校卒以下」を1点、「高校卒」を2点、「短大・専門学校卒」を3点、「大学・大学院卒」を4点として使用した。主観的健康感は、「あなたは普段ご自分で健康だと思えますか」という質問に対して、「健康ではない」

(1点)~「とても健康だ」(4点)の4件法で尋ねた。

## 2) 最長職

最長職に関しては、これまでの人生で最も長く就いていた職業について、日本標準職業分類<sup>18)</sup>を参照し、その職業の就労形態、業種を尋ねた。就労形態は、「自営業主、自由業」「正規の職員・従業員」「会社・団体などの役員」「仕事についていない」または「専業主婦・主夫」を選択肢として尋ねた。業種は、就労形態に「仕事についていない」または「専業主婦・主夫」(以下、無職(専業主婦含)とする)と回答した者以外に対して「管理職(課長相当職以上の管理職)」「専門職(医師、弁護士、教師等)」「技術職(技術者、システムエンジニア等)」「事務職」「販売・サービス職」「技能工・労務職(製造・建設作業員等)」「保安職(警察官、消防士、警備員等)」「運輸・通信職」を選択肢として尋ねた。なお、最長職の業種が複数ある場合は、対象者にとって最も重要な職種を選択するように指示した。

## 3) 現在の就労状況と就労理由

現在の就労状況は、週に35時間以上就労している場合は「常勤」、週に35時間未満および不規則に就労している場合は「非常勤」、就労していない場合は「就労なし」に分類した。

「常勤」あるいは「非常勤」で就労している場合には、現在の就労から得ている月収、現在の就労の継続年数を尋ねた。また、現在の仕事の就労理由についても尋ねた。選択肢は「生活のための収入(借金の返済を含む)を得るため」「小遣い程度の収入を得るため」「健康のため」「生きがいを得るため」「社会貢献・社会とのつながりを得るため」の5つを設定し、複数ある場合にはいずれも選択できるようにした。

## 3. 統計解析

まず、分析対象者の基本属性と現在の就労状況(常勤・非常勤・就労なし)、最長職の就労形態、業種を確認した。その際に、属性や最長職と現在の就労状況に関して、 $\chi^2$ 検定にて傾向を把握した。

次に、最長職の就労形態や業種と就労状況の関連を検討するため、現在の就労状況を従属変数として、多項ロジスティック回帰分析を行った。その際の従属変数の参照カテゴリーは「就労なし」とした。基本属性および生活状況を共変量として強制投入した。

さらに、現在「常勤」「非常勤」で就労している者に対し、属性や最長職の形態や業種、現在の就労状況および現在の就労の月収や継続年数と現在就労している理由との関連を $\chi^2$ 検定、Mann-Whitney

検定を用いて理由ごとに検証した。

最終的に、現在就労者において、最長職の形態や業種と現在就労している理由との関連を明らかにすることを目的に、就労している5つの理由ごとに従属変数として設定し、二項ロジスティック回帰分析を行った。基本属性、生活状況および就労の月収や継続年数を共変量として強制投入した。分析結果はオッズ比(Odds ratio: OR)と95%信頼区間(95% confidence interval: 95%CI)を算出した。統計にはIBM SPSS 26を使用し、有意水準は5%未満(両側)とした。

ロジスティック回帰分析を行う際は、最長職の就労形態および業種で最も多く回答されていたものを参照カテゴリーとした。変数を投入するにあたり、先に述べたように高齢者の社会活動に関連する基本属性、社会経済的因子としての生活状況、そして健康状態(主観的健康感)を交絡因子として考慮し、共変量とした。年齢、現在の就労の月収、継続年数はカテゴリ化した変数を用いた。欠損値についてはリストワイズ法で除外して解析を行った。

## III 研究結果

調査票を送付した8,075件のうち、5,184件の回収が得られた(回収率64.2%)。無効票(12件)、調査拒否(1件)、入院・入所中、死亡、体調不良のため回答不能(121件)を除外し、5,050件を分析対象とした(有効回答率62.5%)。

### 1. 基本属性および生活状況(表1)

対象者は、男性が42.4%、平均年齢は74.8歳だった。これは、大田区の65歳以上の性別、年齢構成(2015年)と比較するとほぼ同じであった。

最長職の就労形態は、正規の職員・従業員が最も多く42.7%であり、次いで自営業主・自由業(28.3%)であった。最長職の業種は、販売・サービス職が最も多く(24.2%)、次いで事務職が20.6%、管理職(18.9%)であった。

本研究では、「現在の就労状況」の設問に対し、550件(分析対象者の10.9%)の欠損値が存在した。欠損値を除いて算出した場合での現在就労している者は34.1%だった。その就労形態は常勤16.2%と非常勤17.8%であった。

現在の就労理由は「生活のための収入を得るため」が最も多く(32.2%)、次いで「健康のため」(22.4%)、「生きがいを得るため」(16.8%)、「社会貢献・つながりを得るため」(14.5%)であった。

現在の就労状況と基本属性等との関係は、常勤の就労者は男性や75歳未満の前期高齢者、最終学歴が大学・大学院である者が割合が有意に多く、常勤や

表1 分析対象者の基本属性と就労状況および現在の就労状況と属性・最長職との関連<sup>a)</sup>

属性	カテゴリー	全体	常勤	非常勤	就労なし	P値 <sup>b)</sup>
		(n=5,050) n (%)	(n=731) n (%)	(n=803) n (%)	(n=2,966) n (%)	
性別	男性	2,134(42.4)	489(67.1)	364(45.4)	1,132(38.3)	<.001
	女性	2,903(57.6)	240(32.9)	437(54.6)	1,825(61.7)	
年齢 (平均±標準偏差 (範囲)=74.8±7.0 (65-100)〉)	65~70歳未満	1,396(27.7)	360(49.4)	336(41.9)	644(21.8)	<.001
	70~75歳未満	1,288(25.6)	210(28.8)	245(30.6)	733(24.8)	
	75~80歳未満	1,072(21.3)	103(14.1)	125(15.6)	707(23.9)	
	80~85歳未満	738(14.7)	43(5.9)	74(9.2)	483(16.3)	
	85歳以上	543(10.8)	13(1.8)	21(2.6)	390(13.2)	
世帯状況	独居	1,183(24.0)	143(19.9)	186(23.8)	706(24.2)	.050
	独居以外	3,753(76.0)	575(80.1)	596(76.2)	2,206(75.8)	
暮らし向き	非常にゆとりがある・ややゆとりがある	1,700(35.3)	294(41.7)	314(40.3)	953(33.2)	<.001
	どちらともいえない	1,873(38.9)	237(33.6)	270(34.6)	1,184(41.2)	
	やや苦勞している・非常に苦勞している	1,243(25.8)	174(24.7)	196(25.1)	736(25.6)	
最終学歴	中学校以下	896(18.4)	129(18.1)	105(13.4)	505(17.5)	<.001
	高校	2,048(42.2)	261(36.7)	334(42.8)	1,245(43.0)	
	短大・専門学校	736(15.2)	83(11.7)	130(16.6)	457(15.8)	
	大学・大学院	1,177(24.2)	238(33.5)	212(27.1)	685(23.7)	
主観的健康感 (平均得点±標準偏差 (範囲)=2.7±0.7 (1-4)〉)	健康ではない	316(6.7)	16(2.3)	22(2.9)	230(8.2)	<.001
	あまり健康でない	804(17.2)	68(9.9)	100(13.0)	530(19.0)	
	まあ健康な方だ	3,106(66.3)	493(71.8)	561(73.0)	1,802(64.5)	
	とても健康だ	457(9.8)	110(16.0)	86(11.2)	230(8.2)	
最長職の就労形態	自営業主, 自由業	1,366(28.3)	343(47.2)	259(32.5)	582(20.0)	<.001
	正規職員・従業員	2,063(42.7)	233(32.0)	302(37.9)	1,441(49.6)	
	パート・アルバイト	668(13.8)	58(8.0)	154(19.3)	388(13.4)	
	会社・団体などの役員	347(7.2)	92(12.7)	66(8.3)	159(5.5)	
	無職(専業主婦含)	385(8.0)	1(0.1)	15(1.9)	333(11.5)	
最長職の業種	管理職	990(18.9)	203(31.0)	169(24.3)	585(25.1)	<.001
	専門職	343(6.5)	63(9.6)	90(12.9)	178(7.6)	
	技術職	373(7.1)	63(9.6)	63(9.1)	232(9.9)	
	事務職	1,081(20.6)	78(11.9)	169(24.3)	768(32.9)	
	販売・サービス職	1,268(24.2)	259(39.5)	222(31.9)	688(29.5)	
	技能工・労務職	448(8.6)	86(13.1)	74(10.6)	253(10.8)	
	保安職	30(0.6)	8(1.2)	5(0.7)	15(0.6)	
	運輸・通信職	193(3.7)	40(6.1)	44(6.3)	97(4.2)	

a) 各n (%)については、属性ごとに欠損値は除いて表記している。

b) 各属性(最長職の就労形態と業種はカテゴリー別)についての常勤, 非常勤および就労なしの $\chi^2$ 検定の検定結果。各変数で欠損値を除外している。

非常勤の就労者は暮らし向きが「非常にゆとりがある・ややゆとりがある」と回答する割合が高かった。健康状態に関しては、常勤, 非常勤の就労者のほうが非就労者より「まあ健康な方だ」「とても健康だ」と回答する割合が有意に高かった。また、最長職との関係では就労形態が自営業主, 自由業だった者は現在常勤で就労している割合が高く、業種では管理職, 販売・サービス職だった者は現在常勤, 非常勤で就労している割合が高かった。

## 2. 最長職の就労形態および業種からみた現在の就労状況(表2)

現在常勤・非常勤で勤務している者に対し、就労なしを参照カテゴリーとし、多項ロジスティック分析を行った。最長職の就労形態が自営業主, 自由業である場合、参照カテゴリーであるパート・アルバイトに対して現在常勤(OR=4.46, 95%CI=3.10-6.42), 非常勤(OR=1.36, 95%CI=1.03-1.78)で就業している者が多かった。会社・団体などの役

表2 最長職の就労形態および業種と現在の就労状況との関連：多項ロジスティック回帰分析<sup>a)</sup>

〈最長職の就労形態を含めたモデル $n=3,992$ 〉									
		OR <sup>b)</sup> 95%CI <sup>b)</sup>			OR <sup>b)</sup> 95%CI <sup>b)</sup>				
従属変数： 性別：女性		0.29	0.23	0.36	従属変数： 性別：女性	0.74	0.61	0.90	
常勤 年齢（5歳上がるほど）		0.85	0.84	0.87	非常勤 年齢（5歳上がるほど）	0.90	0.89	0.91	
	世帯状況：独居	1.05	0.82	1.34		世帯状況：独居	1.16	0.94	1.43
	暮らし向き （ゆとりがあるほど）	1.11	0.99	1.24		暮らし向き （ゆとりがあるほど）	1.14	1.03	1.25
	最終学歴（高いほど）	0.93	0.84	1.01		最終学歴（高いほど）	1.00	0.92	1.09
	主観的健康感（良いほど）	1.98	1.68	2.34		主観的健康感（良いほど）	1.40	1.22	1.61
	最長職の就労形態 <sup>c)</sup>					最長職の就労形態 <sup>c)</sup>			
	自営業主，自由業	4.46	3.10	6.42		自営業主，自由業	1.36	1.03	1.78
	正規の職員・従業員	0.61	0.42	0.88		正規の職員・従業員	0.41	0.32	0.54
	会社・団体などの役員	2.66	1.66	4.25		会社・団体などの役員	1.06	0.71	1.59
	無職（専業主婦含）	0.03	0.00	0.22		無職（専業主婦含）	0.12	0.07	0.22
〈最長職の業種を含めたモデル $n=3,544$ 〉									
従属変数： 性別：女性		0.36	0.28	0.46	従属変数： 性別：女性	0.96	0.76	1.20	
常勤 年齢（5歳上がるほど）		0.88	0.86	0.90	非常勤 年齢（5歳上がるほど）	0.91	0.90	0.93	
	世帯状況：独居	0.91	0.71	1.16		世帯状況：独居	1.01	0.82	1.26
	暮らし向き （ゆとりがあるほど）	1.21	1.08	1.35		暮らし向き （ゆとりがあるほど）	1.18	1.07	1.31
	最終学歴（高いほど）	0.93	0.84	1.03		最終学歴（高いほど）	0.97	0.88	1.07
	主観的健康感（良いほど）	1.84	1.57	2.17		主観的健康感（良いほど）	1.35	1.17	1.56
	最長職の業種 <sup>d)</sup>					最長職の業種 <sup>d)</sup>			
	管理職	0.67	0.51	0.87		管理職	0.82	0.64	1.07
	専門職	1.15	0.79	1.66		専門職	1.48	1.06	2.05
	技術職	0.57	0.41	0.80		技術職	0.77	0.56	1.07
	事務職	0.32	0.24	0.43		事務職	0.58	0.46	0.73
	技能工・労務職	0.78	0.56	1.08		技能工・労務職	0.84	0.61	1.17
	保安職	1.13	0.43	2.97		保安職	1.09	0.37	3.25
	運輸・通信職	0.78	0.50	1.23		運輸・通信職	1.32	0.86	2.04

a) 従属変数の参照カテゴリーは就労なし

b) OR：オッズ比，95%CI：95%信頼区間

c) 最長職の就労形態の参照カテゴリーはパート・アルバイト

d) 最長職の業種の参照カテゴリーは販売・サービス職

員は常勤で就業している者が多かった（OR=2.66，95%CI=1.66-4.25）。最長職が正規の職員・従業員と無職（専業主婦含）では，どちらも現在常勤（正規の職員・従業員：OR=0.61，95%CI=0.42-0.88，無職：OR=0.03，95%CI=0.00-0.22），非常勤で就業している者は少なかった（正規の職員・従業員：OR=0.41，95%CI=0.32-0.54，無職：OR=0.12，95%CI=0.07-0.22）。

最長職の業種では，参照カテゴリーである販売・サービス職に対して，専門職は非常勤で就業している者が多かった（OR=1.48，95%CI=1.06-2.05）。事務職では，常勤，非常勤ともに，管理職，技術職では常勤にて，就業している者は少なく（ORが1

未満），その程度は事務職が最も低かった（OR=0.32，95%CI=0.24-0.43）。

### 3. 現在就労している者における就労理由との関連

#### 1) 現在就労している理由別にみた基本属性と生活状況および現在の就労状況（表3）

それぞれの理由ごとに分析を行った結果，「生活のための収入を得るため」を理由としたのは男性，低い年齢層，独居，最終学歴が高校卒以下，暮らし向きが「やや苦労している・非常に苦労している」者が多く，常勤で就労している者が多かった。逆に，「小遣い程度の収入を得るため」としたのは，独居でない，暮らし向きは「非常にゆとりがある・

表3 現在就労している理由別にみた基本属性と生活状況および現在の就労状況

性別	〈N〉	生活のための収入を得るため (n=900)		小遣い程度の収入を得るため (n=279)		健康のため (n=626)		生きがいを得るため (n=470)		社会貢献・つながりを得るため (n=407)	
		n (%)	P値	n (%)	P値						
男性	844	494 (58.5)	.001	134 (15.9)	.109	300 (35.6)	.007	241 (28.6)	.198	229 (27.1)	.228
女性	668	234 (50.0)		123 (18.4)		280 (41.9)		205 (30.7)		169 (25.3)	
年齢	688	421 (61.2)	<.001	139 (20.2)	<.001	239 (34.7)	.059	171 (24.9)	<.001	183 (26.6)	.923
	452	235 (52.0)		81 (17.9)		197 (43.6)		129 (28.5)		123 (27.2)	
	224	109 (48.7)		19 (8.5)		87 (38.8)		79 (35.3)		55 (24.6)	
	116	48 (41.4)		16 (13.8)		45 (38.8)		46 (39.7)		28 (24.1)	
	32	15 (46.9)		2 (6.3)		12 (37.5)		21 (65.6)		9 (28.1)	
世帯状況	326	207 (63.5)	<.001	33 (10.1)	<.001	125 (38.3)	.473	87 (26.7)	.123	85 (26.1)	.499
	1,156	606 (52.4)		218 (18.9)		448 (38.8)		349 (30.2)		304 (26.3)	
暮らし向き	600	205 (34.2)	<.001	100 (16.7)	.024	245 (40.8)	<.001	225 (37.5)	<.001	211 (35.2)	<.001
	501	290 (57.9)		102 (20.4)		214 (42.7)		140 (27.9)		127 (25.3)	
	367	311 (84.7)		49 (13.4)		105 (28.6)		68 (18.5)		52 (14.2)	
最終学歴	230	159 (69.1)	<.001	32 (13.9)	.264	85 (37.0)	<.001	55 (23.9)	.183	27 (11.7)	<.001
	589	345 (58.6)		109 (18.5)		253 (43.0)		176 (29.9)		124 (21.1)	
	211	90 (42.7)		40 (19.0)		86 (40.8)		66 (31.3)		64 (30.3)	
	444	218 (49.1)		68 (15.3)		141 (31.8)		141 (31.8)		174 (39.2)	
主観的健康感 <sup>b)</sup>	1,444	3.01 ± .64/2.90 ± .59	<.001	3.04 ± .60/2.94 ± .62	.005	3.04 ± .59/2.90 ± .63	<.001	3.05 ± .60/2.92 ± .62	<.001	3.07 ± .59/2.91 ± .62	<.001
現在の就労状況	718	466 (64.9)	<.001	57 (7.9)	<.001	258 (35.9)	.057	221 (30.8)	.310	183 (25.5)	.521
	798	364 (45.6)		259 (25.3)		325 (40.7)		226 (28.3)		216 (27.1)	
最長職の就労形態	591	347 (58.7)	<.001	60 (10.2)	<.001	210 (35.5)	<.001	192 (32.5)	0.252	115 (19.5)	<.001
	531	303 (57.1)		117 (22.0)		228 (42.9)		150 (28.2)		166 (31.3)	
	211	122 (57.8)		62 (29.4)		93 (44.1)		55 (26.1)		49 (23.2)	
	157	51 (32.5)		15 (9.6)		42 (26.8)		43 (27.4)		64 (40.8)	
	16	4 (25.0)		3 (18.8)		7 (43.8)		3 (18.8)		4 (25.0)	
最長職の業種	381	165 (43.3)	<.001	64 (16.8)	.147	137 (36.0)	.120	132 (34.6)	<.001	143 (37.5)	<.001
	154	68 (44.2)		23 (14.9)		57 (37.0)		67 (43.5)		76 (49.4)	
	127	61 (48.0)		30 (23.6)		56 (44.1)		43 (33.9)		49 (38.6)	
	263	127 (48.3)		57 (21.7)		119 (45.2)		78 (29.7)		81 (30.8)	
	509	330 (64.8)		93 (18.3)		212 (41.7)		135 (26.5)		90 (17.7)	
	161	116 (72.0)		21 (13.0)		54 (33.5)		37 (23.0)		22 (13.7)	
	13	9 (69.2)		4 (30.8)		5 (38.5)		1 (7.7)		2 (15.4)	
	87	54 (62.1)		18 (20.7)		30 (34.5)		20 (23.0)		12 (13.8)	
現在の就労の月収	116	29 (25.0)	<.001	31 (26.7)	<.001	50 (43.1)	<.001	34 (29.3)	.030	35 (30.2)	.022
	248	109 (44.0)		79 (31.9)		118 (47.6)		67 (27.0)		63 (25.4)	
	253	142 (56.1)		59 (23.3)		102 (40.3)		60 (23.7)		53 (20.9)	
	383	261 (68.1)		60 (15.7)		150 (39.2)		110 (28.7)		91 (23.8)	
	484	275 (56.8)		28 (5.8)		150 (31.0)		167 (34.5)		150 (31.0)	
現在の就労の継続年数	63	31 (49.2)	.201	24 (38.1)	<.001	29 (46.0)	.014	14 (22.2)	.004	19 (30.2)	.931
	110	70 (63.6)		32 (29.1)		56 (50.9)		29 (26.4)		27 (24.5)	
	85	41 (48.2)		26 (30.6)		32 (37.6)		16 (18.8)		24 (28.2)	
	181	102 (56.4)		47 (26.0)		77 (42.5)		40 (22.1)		48 (26.5)	
	1,077	583 (54.4)		130 (12.1)		389 (36.1)		348 (32.3)		281 (26.1)	

a) SD：標準偏差  
 b) 主観的健康感はMann-Whitney検定の結果。表の左側はその理由を選択した者、右側は選択しなかった者の平均値と標準偏差を示す。その他の変数は、 $\chi^2$ 検定の結果を示す。各変数で欠損値を除外している。

表4 最長職の就労形態および業種と現在就労している理由との関連：二項ロジスティック回帰分析

	生活のための収入を得るため			小遣い程度の収入を得るため			健康のため			生きがいを得るため			社会貢献・つながりを得るため		
	OR <sup>b)</sup>	95%CI <sup>b)</sup>		OR <sup>b)</sup>	95%CI <sup>b)</sup>		OR <sup>b)</sup>	95%CI <sup>b)</sup>		OR <sup>b)</sup>	95%CI <sup>b)</sup>		OR <sup>b)</sup>	95%CI <sup>b)</sup>	
〈最長職の就労形態を含めたモデル n=1,142〉															
女性	0.71	0.53	0.95	0.71	0.48	1.03	1.15	0.88	1.50	1.11	0.84	1.47	1.18	0.88	1.60
年齢 (5歳上がるほど)	0.96	0.93	0.98	0.95	0.92	0.99	1.03	1.01	1.06	1.06	1.03	1.08	1.00	0.97	1.03
世帯状況：独居	1.57	1.13	2.19	0.37	0.24	0.58	0.87	0.65	1.15	0.80	0.59	1.10	1.09	0.79	1.50
暮らし向き (ゆとりがあるほど)	0.29	0.24	0.34	1.12	0.94	1.35	1.37	1.20	1.57	1.37	1.18	1.58	1.38	1.19	1.61
最終学歴 (高いほど)	0.91	0.80	1.03	0.96	0.83	1.13	0.86	0.77	0.96	1.05	0.94	1.18	1.52	1.34	1.72
主観的健康感 (良いほど)	1.01	0.81	1.27	1.57	1.17	2.12	1.38	1.12	1.70	1.31	1.05	1.63	1.33	1.05	1.68
現在の就労状況 (常勤であるほど)	1.36	1.00	1.85	0.35	0.23	0.54	1.24	0.94	1.63	1.12	0.84	1.50	0.96	0.70	1.31
現在の就労の月収 (高いほど)	1.86	1.62	2.13	0.72	0.62	0.84	0.83	0.74	0.93	1.03	0.92	1.16	0.94	0.83	1.06
現在の就労の継続年数 (長いほど)	0.94	0.82	1.07	0.85	0.75	0.97	0.88	0.79	0.98	1.06	0.94	1.20	1.05	0.92	1.19
最長職の就労形態 <sup>a)</sup>															
正規の職員・従業員	0.69	0.50	0.97	1.75	1.16	2.65	1.59	1.19	2.12	1.09	0.80	1.47	1.85	1.33	2.57
パート・アルバイト	1.19	0.76	1.87	2.36	1.45	3.85	1.41	0.97	2.07	0.98	0.65	1.49	1.48	0.95	2.32
会社・団体などの役員	0.28	0.18	0.45	0.99	0.50	1.97	0.70	0.45	1.08	0.69	0.45	1.07	2.17	1.42	3.32
無職 (専業主婦含)	0.28	0.05	1.47	1.37	0.34	5.46	1.37	0.43	4.32	0.69	0.18	2.64	1.22	0.35	4.23
〈最長職の業種を含めたモデル n=1,140〉															
女性	0.96	0.93	0.98	0.93	0.90	0.97	1.02	0.99	1.04	1.05	1.03	1.07	0.99	0.97	1.02
年齢 (5歳上がるほど)	0.90	0.68	1.21	0.67	0.47	0.96	1.07	0.83	1.39	1.08	0.82	1.42	0.97	0.72	1.30
世帯状況：独居	1.41	1.02	1.95	0.39	0.25	0.61	0.89	0.67	1.18	0.82	0.60	1.12	1.16	0.84	1.59
暮らし向き (ゆとりがあるほど)	0.29	0.24	0.34	1.11	0.92	1.32	1.35	1.18	1.54	1.35	1.17	1.56	1.38	1.19	1.61
最終学歴 (高いほど)	0.90	0.79	1.03	0.89	0.76	1.04	0.82	0.73	0.92	1.00	0.89	1.13	1.44	1.27	1.64
主観的健康感 (良いほど)	1.02	0.82	1.28	1.65	1.23	2.21	1.38	1.13	1.70	1.31	1.05	1.62	1.36	1.08	1.72
現在の就労状況 (常勤であるほど)	1.41	1.05	1.90	0.32	0.21	0.48	1.16	0.88	1.52	1.09	0.82	1.46	0.88	0.64	1.19
現在の就労の月収 (高いほど)	1.75	1.54	2.00	0.69	0.60	0.80	0.82	0.74	0.92	1.03	0.92	1.15	0.94	0.83	1.06
現在の就労の継続年数 (長いほど)	0.95	0.84	1.08	0.84	0.74	0.96	0.85	0.76	0.94	1.06	0.94	1.20	1.02	0.91	1.16
最長職の種類 <sup>c)</sup>															
事務系・技術系職種 <sup>d)</sup>	0.68	0.48	0.95	1.92	1.22	3.01	1.38	1.02	1.88	1.44	1.03	2.00	2.16	1.47	3.18
無職 (専業主婦含)	0.57	0.30	1.08	1.61	0.74	3.49	1.37	0.79	2.40	0.86	0.45	1.65	1.32	0.66	2.64

a) 最長職の形態の参照カテゴリーは自営業主、自由業としている。

b) OR：オッズ比，98%CI：95%信頼区間

c) 最長職の種類参照カテゴリーは労務系職種（技能工・労務職，保安職，運輸・通信職）としている。

d) 管理職，専門職，技術職，事務職，販売・サービス職を示す。

ややゆとりがある」または「どちらともいえない」を選択し，非常勤で就労している者が多かった。

「健康のため」，「生きがいを得るため」，「社会貢献・つながりを得るため」の収入を主にしない理由を挙げたのは，暮らし向きが「非常にゆとりがある・ややゆとりがある」または「どちらともいえない」者であった。とくに，「社会貢献・つながりを得るため」を理由に挙げたのは最終学歴が比較的高い者であった。

## 2) 最長職の就労形態と業種の現在就労している理由との関連 (表4)

最長職の就労形態については，参照カテゴリーを自営業主，自由業としたところ，正規の職員・従業員は，就労理由を「生活のための収入を得るため」とする者が少なかった (OR=0.69, 95%CI=0.50-0.97)。その他の理由では正規の職員・従業員は

「社会貢献・つながりを得るため」(OR=1.85, 95%CI=1.33-2.57) をより選択していた。

最長職が会社・団体などの役員であった者の就労理由は「生活のための収入を得るため」は少なく (OR=0.28, 95%CI=0.18-0.45)，「社会貢献・つながりを得るため」が多かった (OR=2.17, 95%CI=1.42-3.32)。

最長職の業種は堤ら<sup>19)</sup>の分類を参考にし，管理職，専門職，技術職，事務職，販売サービス職という非現業職を「事務系・技術系職種」とし，現業職の技能工・労務職，保安職，運輸・通信職を「労務系職種」としてロジスティック回帰分析に投入した。その際の参照カテゴリーは労務系職種とした。

最長職の業種が事務系・技術系職種ではすべての理由に対して有意差がみられ，「生活のための収入を得るため」と選択した者は少なかった (OR=

0.68, 95%CI=0.48-0.95)。一方で、「社会貢献・つながりを得るため」は最も多く選択されており(OR=2.16, 95%CI=1.47-3.18), 次いで「小遣い程度の収入を得るため」が多かった(OR=1.92, 95%CI=1.22-3.01)。

#### Ⅳ 考 察

はじめに、本研究の対象者は調査対象区である大田区と性年齢構成はほぼ同様であり、サンプルの代表性は保持されていると考えられる。

##### 1. 本研究の対象者の就労状況

本研究の対象者における就労者の割合は34.1%であり、総務省の全国調査<sup>20)</sup>の年齢階級別にみた65歳以上の有業率21.7%より高かった。本研究の対象者は、総務省の調査に比べると若干低年齢であったことが影響していると考えられる。表1の結果では、現在就労している者の最長職は自営業主、自由業が多かった。本研究対象は、現在の就労の継続年数が10年以上の者が約7割と多く、自営業主、自由業は定年退職制度が適応されない可能性も高いと考えられる。また、正規職員・従業員では現在就労なしの割合が高かったが、常勤・非常勤で就労している者も約3割存在した。正規職員・従業員でも若年層であったり、健康状態が良好に保てられていたりする状況下では、高齢期でも就労継続している可能性が考えられた。

##### 2. 現在の就労状況との関連

最長職の形態から現在の就労状況をみると現在常勤の者は、自営業主または自由業、会社・団体などの役員が多かった。これらは他の形態と比較すると明確な雇用契約が適用されない場合が多い。そのため、自営業主・自由業、役員どちらの形態ともに、通常定年退職年齢を超えても、常勤として就労していたと考えられる。

表2の結果から最長職が正規の職員・従業員であった者は、現在就労していない者が多かった。その理由は本研究では明らかにはできなかったため、継続した研究が必要であると考えられる。一方で、無職の者は、就職に有利となる技能や経験を有していない可能性もあり、高齢期に入ってから就労が容易ではない可能性が示唆された。

最長職の業種から現在の就労状況をみると、最長職が専門職の者は、他職種と比較して非常勤としてより多く就労していた。専門職の多くは有資格者、あるいは専門的スキルを有している者が多く、高齢でも就職に有利に働く可能性があると考えられる。

##### 3. 現在就労している理由との関連

就労する理由は「生活のための収入を得るため」

という経済的な理由がもっとも多く、生活のための収入を理由として選択したのは、最長職の形態が自営業主・自由業、業種もしくは労務系職種が多かった。また、生活のための収入を就労理由とする者は暮らし向きにおいても「やや苦労している・非常に苦労している」と回答していた。Nemotoら<sup>21)</sup>は、経済的な理由のみで就労している高齢者は、そうでない者と比べ、主観的健康感や精神的健康度などの健康指標が低下しやすいと報告している。これらの者へは、健康保持や疾病予防についての積極的な支援が必要といえる。

「生活のための収入を得るため」以外を就労理由に挙げていた者は、最長職が正規の職員・従業員、会社・団体などの役員であった者、事務系・技術系職種の業種が多かった。学歴が高いと正社員・正職員で就業できる確率が上昇し、年功賃金の本邦の雇用システムから高齢期になっても安定した生活が保障されている可能性が高い<sup>22)</sup>。本研究においても「生活のための収入を得るため」以外の理由を選択した者は暮らし向きもゆとりがあると回答する割合が多かった(表3)。安定した生活の保障が基盤となり、「健康のため」「生きがいを得るため」「社会貢献・つながりを得るため」といった、就労することによる自身の健康の保持や自己実現、社会的役割の獲得などの付加価値<sup>23)</sup>を求める者が多かったと考えられる。

##### 4. 研究の限界と今後の課題

本研究の限界として、第一に、本調査は都市部の一地域のサンプルであり、一般化には注意を要する点が挙げられる。今後、より調査対象を拡張し、関連を検討していく必要がある。第二に、本調査は横断調査であり、調査時点の就労状況しか把握できていない。高齢期の就労は、若中期の就労と比較すると雇用期間が短期間に限定、もしくはとくに定められていないこと<sup>24)</sup>、また自身の健康状態の影響などにより雇用形態が変更する可能性も高く、流動的である。高齢期における就労状態の推移を把握するような研究が一層重要である。また、事前分析にて分析結果の性差は軽微であることが確認されているが、男性の最長職の就労形態には無職(専業主婦含)が存在しなかったことから、結果の解釈には注意を要する。最後に、「現在の就労状況」の設問は欠損値が1割を超えていた。欠損者の特徴をみると男性よりも女性が多く、より年齢が高く、主観的健康感が低かった。回答しなかった要因の検討は今後の課題であると考えられるが、現在の就労状況を含めた分析内容の結果の解釈には注意を要すると考えられる。

以上のような限界はあるものの、本研究は、これまでの就労経験（最長職）が、現在の就労状況や就労理由にどう関連しているかを明らかにした点で意義があると考えられる。2018年に改訂された高齢社会対策大綱<sup>25)</sup>において、高齢者は体力的年齢が若くなり、就業・地域活動など何らかの形で社会との関わりを持つことに意欲的であると示されているように、就労期から高齢期へのシームレス、エイジレスな移行を支援していくことが重要である。とくに、最長職が正規の職員・従業員であった者、無職（専業主婦含）であった者は高齢期に就労していなかったことが明らかになった。また、正規の職員・従業員の現在の就労理由は社会貢献・社会とのつながりが多かった。先行研究では、就業中で今後も働く意思を持つ者への調査において、今後働く理由を社会貢献・社会とのつながりとしている者は同じ業種や職種を希望することが報告されている<sup>26)</sup>。2019年に高齢者対象に実施された調査<sup>27)</sup>では、退職前の時期（55歳時点を振り返って）において、高齢期のキャリアを意識した職業能力開発や転職準備を「とくに取り組んだことはない」と回答した者は65.4%と最多であった。この調査結果からもわかるように、正規の職員・従業員が中年期で就労継続を希望している場合、退職前から、退職後の就労活動を見据えた関わり方の必要性が示唆された。逆に、正規の職員・従業員のうち就労継続を希望しない者に対する高齢期の過ごし方や生活満足度などの調査が必要であると考えられる。

さらに、高齢期への移行というライフコースを見据えた支援として、資格・技術保持者でない者に対し、キャリア形成に向けて、民間／行政を含めた研修制度の整備などの早期からの再就職対策を行うことも有益であると考えられる。就労経験がない者に対しては、家事や育児、もしくはボランティアの経験を生かした福祉領域への就労の勧奨などは、高齢者が地域に社会参加する際に有用ではないかと考えられる。

## V 結 語

本研究では、最長職の就労形態や業種と現在の就労状況と就労理由の関連を検討し、最長職の就労形態や業種によって現在の就労状況や就労理由が異なることを明らかにした。

最長職の就労形態が自営業主・自由業、会社・団体の役員の場合は現在常勤で就労している者が多く、最長職の業種が専門職の場合は、現在非常勤で就労している者が多かった。一方で、最長職が正規の職員・従業員の場合や、事務職の場合は、現在就労し

ていない者が多いことが明らかとなった。

また、生活のための収入を就労理由に挙げていた者は、最長職が自営業主・自由業、労務系職種が多かった。それ以外の生きがいや社会貢献・人とのつながり、または自身の健康などの理由を挙げていた者には、現在の暮らし向きや最終学歴など的高齢期に至るまでの社会経済的因子が関係している可能性が高いと考えられた。

就労は高齢期の社会参加の選択肢の一つである。最長職により高齢期の就業状況や就労理由に特徴がみられたことから、高齢者の就労や社会参加が円滑に推進されるためには、高齢期のライフスタイルに関連が深い最長職を含め、生活背景などの個性性を加味する必要があると考える。

本研究にご協力いただきました大田区入新井地区の住民の皆様深く感謝いたします。なお、本研究では開示すべきCOI状態はない。

受付	2021. 3.21
採用	2021. 8.27
J-STAGE早期公開	2021.10.29

## 文 献

- 1) 松本 恵. 高齢者の就労意欲に関わる要因—生活意識との関係性についての考察—. *Works Review* 2006; 1: 162-173.
- 2) Fujiwara Y, Shinkai S, Kumagai S, et al. Longitudinal changes in higher-level functional capacity of an older population living in a Japanese urban community. *Arch Gerontol Geriatr* 2003; 36:141-153.
- 3) 藤原佳典. 高齢者のシームレスな社会参加と健康の関連. *日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要* 2017; 29: 21-34.
- 4) Okamoto S, Okamura T, Komamura K. Employment and health after retirement in Japanese men. *Bull World Health Organ* 2018; 96: 826-833.
- 5) Tan ME, Sagayadevan V, Abdin E, et al. Employment status among the Singapore elderly and its correlates. *Psychogeriatrics* 2017; 17: 155-163.
- 6) Lupton MK, Stahl D, Archer N, et al. Education, occupation and retirement age effects on the age of onset of Alzheimer's disease. *Int J Geriatr Psychiatry* 2010; 25: 30-36.
- 7) Long JA, Ickovics JR, Gill TM, et al. Social class and mortality in older women. *J Clin Epidemiol* 2002; 55: 952-958.
- 8) Fujiwara Y, Shinkai S, Kobayashi E, et al. Engagement in paid work as a protective predictor of basic activities of daily living disability in Japanese urban and rural community-dwelling elderly residents: an 8-year prospective study. *Geriatr Gerontol Int* 2016; 16: 126-134.
- 9) Minami U, Nishi M, Fukaya T, et al. Effects of the

- change in working status on the health of older people in Japan. PLoS One 2015; 10: e0144069. doi: 10.1371/journal.pone.0144069.
- 10) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構. 高齢者の人事管理と人材活用の現状と課題—70歳雇用時代における一貫した人事管理のあり方研究委員会報告書—. 2014. <https://www.jeed.go.jp/elderly/research/report/elderly/enqueth26.html> (2021年8月18日アクセス可能).
  - 11) 内閣府. 平成29年度高齢社会白書(全体版). [https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/zenbun/s1\\_2\\_4.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/zenbun/s1_2_4.html) (2021年8月18日アクセス可能).
  - 12) 総務省統計局. 統計からみた我が国の高齢者—「敬老の日」にちなんで—. 2020. <https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics126.pdf> (2021年8月18日アクセス可能).
  - 13) 内閣府. 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査. [https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/gaiyo/pdf/gaiyo\\_1of2.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/gaiyo/pdf/gaiyo_1of2.pdf) (2021年8月18日アクセス可能).
  - 14) 労働政策研究・研修機構. 高齢者の雇用・就業の実態に関する調査. 2010. [https://www.jil.go.jp/institute/research/2010/documents/075\\_01.pdf](https://www.jil.go.jp/institute/research/2010/documents/075_01.pdf) (2021年8月18日アクセス可能).
  - 15) 藤原佳典. 年齢とともに, 活躍の舞台を変えよう! 藤原佳典, 小池高史, 編. ジェロントロジー・ライブラリーⅡ 高齢期の就業と健康 何歳まで働くべきか? 東京: 社会保険出版社. 2016; 26-49.
  - 16) 石田 浩. 5章 健康と格差 少子高齢化の背後にあるもの. 白波瀬佐和子, 編. 変化する社会の不平等 少子高齢化に潜む格差. 東京: 東京大学出版会. 2006; 137-163.
  - 17) 佐藤秀樹, 佐藤秀一, 山下弘二, 他. 地域在宅高齢者の社会活動に関連する要因. 厚生指標 2002; 48: 12-21.
  - 18) 総務省. 日本標準職業分類(平成21年12月統計基準設定). [https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/shokgyou/21index.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shokgyou/21index.htm) (2021年8月18日アクセス可能).
  - 19) 堤 明純, 神林博史. 第2章 職業と健康. 川上憲人, 橋本英樹, 近藤尚己, 編. 社会と健康 健康格差解消に向けた統合科学的アプローチ. 東京: 東京大学出版会. 2018; 43-46.
  - 20) 労働力調査(基本集計)2021年(令和3年)3月分結果(第16表). <https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.html> (2021年8月18日アクセス可能).
  - 21) Nemoto Y, Takahashi T, Nonaka K, et al. Working for only financial reasons attenuates the health effects of working beyond retirement age: a 2-year longitudinal study. Geriatr Gerontol Int 2020; 20, 745-751.
  - 22) 内閣府. 平成25年度厚生労働白書. <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/dl/1-02-4.pdf> (2021年8月18日アクセス可能).
  - 23) 渡辺修一郎. 第三部 高齢者の就労支援を支える体制. 藤原佳典, 南 潮, 編. 就労支援で高齢者の社会的孤立を防ぐ—社会参加の促進とQOLの向上—. 京都: ミネルヴァ書房. 2016; 200-210.
  - 24) 内閣府. 平成30年度高齢者白書. 東京: 日経印刷株式会社. 2019.
  - 25) 内閣府. 高齢社会対策大綱. 2018. <https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/h29/hon-index.html> (2021年8月18日アクセス可能).
  - 26) 小池高史. 高齢就業者の今後の業種・職種についての希望—働く理由との関連—. 老年社会科学 2021; 42: 311-317.
  - 27) 労働政策研究・研修機構. 内閣府調査シリーズ No. 199, 60代の雇用・生活調査. 2019. <https://www.jil.go.jp/press/documents/20200331c.pdf> (2021年8月18日アクセス可能).

## Relationship between local seniors' longest-held occupation, current work situation, and reasons for working

Keiko SUGIURA\*, Hiroshi MURAYAMA\*, Kumiko NONAKA\*, Masami HASEBE\*<sup>2\*</sup> and Yoshinori FUJIWARA\*

**Key words** : senior, work, longest-held occupation, social participation

**Objective** The purpose of this study was to clarify how the type and industry of longest-held occupations correlate with current work situations and reasons for working.

**Methods** In August 2015, we mailed anonymous, self-administered questionnaires to all 8,075 residents aged 65 and over of a district in Ota Ward, Tokyo, excluding those admitted to institutions. The questionnaire inquired about their basic attributes, current employment status, as well as the type of work and industry of their longest-held occupation. Furthermore, those who were currently employed were asked about their reasons for working. We conducted a multinomial logistic regression analysis with the current employment situation as the dependent variable, and a binary logistic regression analysis with the applicability of individual reasons as the dependent variable.

**Results** A total of 5,184 questionnaires were returned (response rate: 64.2%), and 5,050 were analyzed. For the longest-held form of work, the most common response was full-time and part-time employment (42.7%), and the most common industry was sales and service (24.2%). Roughly 30% of respondents were currently working, with the most common reason being “For a living,” followed by “For my health,” “To have a purpose in life (ikigai),” and “To contribute to society and build connections.” The industry of the longest-held occupation for those currently working was most often self-employment; executive roles in independent businesses, companies, or organizations for those in full-time positions; and professional jobs for those working part-time. For those not currently working, most had been full-time employees or unemployed. With regard to the longest-held occupations, those currently working and who gave the reason “For a living” were most often owners of independent businesses or self-employed, while those stating “For my health,” “To have a purpose in life,” and “To contribute to society and build connections” had often been full-time employees, executives at a company or organization, or in administrative or technical positions.

**Conclusion** For seniors' employment or social participation to go smoothly, we believe a support that emphasizes individuality would be effective, including an emphasis on their longest-held occupation, which is deeply connected to their health conditions and quality of life in old age.

---

\* Research Team for Social Participation and Community Health, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology

<sup>2\*</sup> Faculty of Psychology and Welfare, Seigakuin University